

# 国内経済要録

## ◇公定歩合および準備預金制度の準備率の引下げ、高率適用制度の改正

本行は、国際収支の均衡回復など調整の効果が次第に浸透してきたので、10月26日次の金融緩和措置を決定した。

### (1) 公定歩合の引下げ

輸出貿易手形割引歩合および同手形を担保とする貸付利子歩合を除き、各基準歩合をそれぞれ日歩1厘引下げ、10月27日から実施。

新公定歩合は次のとおり。

#### イ、商業手形割引歩合……

日歩1銭9厘(年利6.935%)

#### ロ、輸出貿易手形割引歩合(据置)

……日歩1銭2厘(年利4.380%)

#### ハ、輸出貿易手形を担保とする貸付利子歩合(据置)

……日歩1銭3厘以上(年利4.745%以上)

#### ニ、輸入貿易手形を担保とする貸付利子歩合

……日歩1銭9厘以上(年利6.935%以上)

#### ホ、国債またはとくに指定する地方債、社債その他の債券を担保とする貸付利子歩合

……日歩2銭以上(年利7.300%以上)

#### ヘ、その他のものを担保とする貸付利子歩合

……日歩2銭1厘以上(年利7.665%以上)

#### ト、当座貸越利子歩合

……日歩2銭2厘(年利8.030%)

なお公定歩合の変更に伴い、同日以降本行保有手形の売却金利も日歩1厘引下げ、日歩2銭1厘とした。

### (2) 準備預金制度の準備率の引下げ

預金残高が1,000億円をこえる対象金融機関、および200億円をこえ1,000億円以下の対象金融機関の準備率を従来の各 $\frac{1}{2}$ および $\frac{1}{3}$ に引下げ、預金残高が200億円以下の対象金融機関の準備率は据置。11月1日実施。

なお上記の措置と同時に、高率適用制度を廃止し、新たに貸出限度額適用制度を設け、貸出限度額内の一定割合に相当する貸出については基準歩合の日歩3厘高の高率を適用し、貸出限度額を行なう場合は基準歩合の日歩1銭高の特別高率を適用することに決定、11月1日実施。

## 新 準 備 率

預 金 残 高	準 備 率	
	定期性預金	その他預金
1,000億円超	0.5%	1.5%
1,000億円以下 200億円超	0.5%	1.5%
200億円以下	0.25%	0.75%

## ◇銀行貸出金利自主規制限度の変更

全国銀行協会連合会では、今回の公定歩合引下げに伴い、銀行貸出金利の自主規制限度を次のとおり変更、10月31日から実施した。またコール・レートの自粛最高限度も同時に日歩1厘引下げ、日歩2銭3厘とした。

種 類	新 利 率	旧 利 率
(1) 標準金利		
(イ) 日本銀行再割引適格商業手形の割引	日歩	日歩
1件300万円超	1銭9厘	2銭
1件300万円以下	2銭	2銭1厘
(ロ) 信用度においてこれに準ずる手形の割引および貸付		
1件300万円超	1銭9厘5毛	2銭5毛
1件300万円以下	2銭5毛	2銭1厘5毛
(2) 輸出貿易手形のうち日本銀行再割引適格手形の割引および貸付	1銭4厘	1銭4厘
(3) 輸出貿易手形のうち日本銀行再割引適格手形以外の手形の割引および貸付	1銭6厘	1銭6厘
(4) 輸入貿易手形の割引および貸付	2銭	2銭1厘
(5) その他の手形の割引および貸付		
1件300万円超	2銭2厘	2銭3厘
1件300万円以下	2銭3厘	2銭4厘
(6) 当座貸越	2銭5厘	2銭6厘

## ◇ 中小企業および電力向け追加融資

政府は10月24日、中小企業年末金融対策として次の措置を決定した。

(1) 国民公庫など政府中小金融3機関に対し資金運用部より、長期110億円、短期140億円、計250億円を融資。融資時期は11～12月、返済期限は長期5年以内、短期については30億円は年度内、残金は年度越(11か月以内)。

なおこれに伴い、本年度の財政投融资計画は、さる7月31日の石炭鉱業合理化事業団に対する追加出資30

昭和37年度財政投融资追加内訳

(単位・億円)

	当初 計画 (A)	追加 計画 (B)	計 (A+B)	短期 融資 (C)	追加 融資計 (B+C)
国民公庫	465	30	495	40	70
中小公庫	590	50	640	20	70
商工中金	70	30	100	80	110
小 計	1,125	110	1,235	140	250

億円と合わせ、総額 8,736 億円となった。

(2) 市中保有金融債 150 億円の買入れ、うち 100 億円は運用部、50億円は簡保資金による。買入れききは都

銀(55億円)、地銀(35億円)、相互(35億円)、信金(25億円)、買入れ予定日は12月5日、売戻しは明年4月上旬の予定。

上記中小企業対策とならんで、電力9社の資金不足に対する措置が次のとおり実施された。

(1) 運用部資金により長銀債20億円、興銀債30億円を買入れのうえ、これが代り金を両行から短期融資。実施日は長銀債買入れ10月25日、興銀債買入れ10月30日、売戻しは6か月以内の予定。

(2) 本年度分開銀融資(年間計画額 570 億円)のうち50億円を10月20日に繰上げ実施。

〔参 考〕

中小企業向け財政投融资追加推移

(単位・億円)

	長短別	3 7 年 度			3 6 年 度			
		第1次 37年6月 決 定	第2次 37年10月 決 定	計	第1次 36年9月 決 定	第2次 36年11月 決 定	第3次 37年1月 決 定	計
市中金融債買入れ	短	150	150	300	200	150	150	500
国 民 公 庫	長短計	—	30	30	70	—	10	80
		30	40	70	25	30	15	70
		30	70	100	95	30	25	150
中 小 公 庫	長短計	—	50	50	80	—	20	100
		40	20	60	10	40	15	65
		40	70	110	90	40	35	165
商 工 中 金	長短計	—	30	30	70	—	10	80
		80	80	160	95	30	40	165
		80	110	190	165	30	50	245
合 計	長短計	—	110	110	220	—	40	260
		300	290	590	330	250	220	800
		300	400	700	550	250	260	1,060